

# 初めて申告される方の記入例

第二十六号様式

令和8年 1月 15日

受付印

真庭市長 殿

令和 8 年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）

【提出用】

所有者	1. 住所 (又は納税通知書送付先) おかやまけんまにわしくせ 岡山県真庭市久世2927-2 (電話 0867-42-1114)	3. 個人番号又は法人番号 ③	8. 短縮耐用年数の承認 ⑧ 有・無
	2. 氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名) まにわ たらう 真庭 太郎 (屋号 真庭商店)	4. 事業種目 (資本金等の金額) ④ 土木工事業 1000千円 5. 事業開始年月 ⑤ 令和6年 3月 6. この申告に必要とする者の氏名 ⑥ 経理係 真庭次郎 電話 0867-42-1114 7. 税理士等の氏名 ⑦ 税務 花子 電話 0867-42-1114	9. 増加償却の届出 ⑨ 有・無 10. 非課税該当資産 ⑩ 有・無 11. 課税標準額の特例 ⑪ 有・無 12. 特別償却又は圧縮記録 ⑫ 有・無 13. 税務会計上の償却方法 ⑬ 定率法・定額法 14. 青色申告 ⑭ 有・無
資産の種類			
取 得 価 値			
資産の種類	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ) 計 (イ) - (ロ) + (ハ) (ニ)
1 構 築 物			6,090,000 6,090,000
2 機 械 及 び 装 置			
3 船 舶			
4 航 空 機			
5 車 両 及 び 運 搬 具			
6 工 具 ・ 器 具 備 品			2,060,000 2,060,000
7 合 計			8,150,000 8,150,000
資産の種類 ※ 評 価 額 (ホ) ※ 決 定 価 格 (ヘ) ※ 課 税 標 準 額 (ト)			
1 構 築 物			
2 機 械 及 び 装 置			
3 船 舶			
4 航 空 機			
5 車 両 及 び 運 搬 具			
6 工 具 ・ 器 具 備 品			
7 合 計			

※ この欄は記入不要です

15. 市内における事業所等資産の所在地	16. 借入資産 (有・無)	17. 事業所用家屋の所有区分	18. 備考（添付書類等）
1 本店 真庭市久世2927-2 2 支店 真庭市勝山53-1 3	貸主の名称等 岡山市内山下1-1 〇〇リース(株) Tel086-〇〇〇-〇〇〇	自己所有 借家	1・全資産申告（新規・電算）・増減申告 2・昨年中の申告資産に増減なし 3・該当資産なし（必ず、4事業種目を記入して下さい） 4・廃業・解散・転出等（年 月 日）

① 【住所】  
住所（又は納税通知送付先）及び電話番号を正確に記入してください。

② 【氏名】  
法人の場合は、法人名称と代表者名を記入してください。  
※共有で資産をお持ちの方は、18の備考欄に共有者の氏名又は法人名と住所又は所在地を記入してください。

③ 【個人番号又は法人番号】  
個人の方は12桁のマイナンバー（個人番号）を、法人にあっては13桁の法人番号を右詰で記入してください。償却資産を共有されている方は、記入不要です。

④ 【事業種目】  
事業の種目を具体的に記入してください。また、法人は資本金を記入してください。

⑤ 【事業開始年月】  
事業開始年月（法人設立年月）を記入してください。

⑥ 【応答者】  
申告内容について直接対応される方を記入してください。

⑦ 【税理士等】  
経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

⑧～⑭  
該当する方を○で囲んでください。

⑬ 【備考】  
1)新規に○をお願いします。  
2)償却資産に該当する資産がない場合は「3」に○をお願いします。ただし、確定申告にて償却申告した資産がある場合は、同封してある種類別明細書へご記入ください。

⑯ 【事業所用家屋の所有区分】  
該当する方を○で囲んでください。

⑰ 【借用資産】  
該当する方を○で囲んでください。「有」の場合は、住所、所有者名を記入してください。

⑱ 【事業所等資産の所在地】  
2以上の所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主たる番号を○で囲んでください。

# 初めて申告される方の記入方法

令和8年1月1日現在所有している償却資産を全部記入してください。  
《前年中(令和7年1月2日から令和8年1月1日)において新たに取得した資産》

令和 8 年度

## 種類別明細書 (増加資産 全資産用)

所有者名  
真庭 太郎

【増加事由】  
1=新品取得  
2=中古取得  
3=移動による受入れ  
4=その他

3の場合、摘要欄へ移動前の所在地をご記入下さい。  
4の場合、摘要欄へ理由をご記入下さい。

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数	取得年月	取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例	課税標準額	増加事由	摘要
01	1		駐車場 舗装工事	1	5 7 1	5000000	15	0.0				1	2
02	2		冷暖房設備	1	5 7 3	500000	9	0.0				1	2
03	2		製品製造設備	1	5 7 6	1500000	13	0.0				1	2
04	2		フラットパネルディスプレイ	2	5 7 4	7980000	8	0.0				1	2
05	6		コピー機	5	5 7 2	1010000	5	0.0				1	2
06	6		応接セット	2	5 7 5	300000	8	0.0				1	2
07	6		パソコン	2	5 7 4	200000	4	0.0				1	2
08													
09													
10													
11													
12													
13													
14													
小 計				14		16490000							

※ この欄は記入不要です

【資産の種類】  
1…構築物  
2…機械及び装置  
3…船 舶  
4…航空機  
5…車両及び運搬具  
6…工具、器具及び備品

【資産の名称等】  
該当資産の名称規格などを資産の種類順に記入してください。  
入力は20文字以内をお願いします。

【取得年月】  
3=昭和  
4=平成  
5=令和  
※1月1日取得は前年12月取得とみなします。  
ご注意下さい。  
(例)令和7年10月取得「50710」

【取得価額】  
資産を取得するために支出した金額、又は支出すべき金額(附帯費を含みます)。圧縮記帳を行っている場合は圧縮前の取得価額を記入してください。なお、消費税は会計処理として税込経理処理方式を採用している場合には、それを含めた金額で記入してください。

【耐用年数】  
法人税及び所得税における法定耐用年数を記入してください。  
なお、中古資産について、見積耐用年数による場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数による場合はその耐用年数を記入してください。

【摘要】  
1. 課税標準の特例がある資産についてその適用条項  
2. 割賦販売資産等地方税法342条第3項の適用がある資産については、その旨の表示をしてください  
3. 短縮耐用年数を使用している場合はその旨の表示をしてください  
4. その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項があればその旨を表示してください

注意 「増加事由」の欄は、1=新品取得、2=中古取得、3=移動による受入れ、4=その他のいずれかに○印を付けてください。  
「年号」 3:昭和 4:平成 5:令和